

# 資本主義世界経済の転換と 地域政策の課題

玉野 和志

---

はじめに

- 1 資本主義世界経済の展開
- 2 世界都市論との対応
- 3 三大都市圏の現状分析
- 4 「転換期」の内実と地域政策の課題

はじめに

戦後の高度経済成長期における地域開発政策の批判的な検討を主な研究課題としてきた日本の地域社会学においては、1990年代の中頃にしきりに「転換期」を迎えたという議論が行われていた<sup>(1)</sup>。しかし当時の議論は、地域社会をめぐる経済的な構造転換の内実をとらえるというよりは、新たな市民運動やジェンダー・エスニシティなどの論点をいくつか提示するにとどまったように思う。「転換期」と呼ばれた時期からすでに20年近い年月が過ぎ、確かにそれ以降の日本社会は、戦後の高度成長からバブル経済までの時期とはまったく異なった様相を呈することになった。そろそろこの「転換期」の意味を、改めて構造的にとらえることが必要であろう。

本稿では、資本主義世界経済の転換に関するレギュレーション理論を中心としたこれまでの研究の蓄積を整理することで、この課題に答えてみたい。そのうえで具体的な生活と労働の場である地域における現代的な政策課題について明らかにしたいと思う。

## 1 資本主義世界経済の展開

### 1.1 フォーディズムの危機

資本主義世界経済は、70年代を境にその様相を大きく転換したといわれる。いわゆる「フォーディズムの危機」に関する議論である。「フォーディズム」とは、ヘンリー・フォードが提案した

---

(1) たとえば、地域社会学会編『地域社会学会年報第六集 転換期の地域社会学』時潮社、1994年、地域社会学会編『地域社会学会年報第七集 地域社会学の新争点』時潮社、1995年を参照。

流れ作業にもとづく大量生産体制に代表される資本主義のある時期までの蓄積体制を意味し、次のような特徴をもつとされる。

- (1) 労働過程におけるテーラー主義的な管理（計画と実行の分離にもとづく課業の標準化と機械化）を労働組合が受け入れることで、生産性の上昇に見合った実質賃金の増大を獲得するようになったこと。
- (2) 実質所得の増加によって耐久消費財等の需要が拡大し、それを見込んだ高水準の投資によって生産性が高まり、さらなる雇用の創出と賃金の上昇がえられるという好循環（内包的蓄積体制）が実現したこと。
- (3) 福祉国家による所得保障やケインズ政策を前提として、消費者信用制度や広告などによって促進された大衆消費ノルムが、大量生産・大量消費の蓄積体制を制度的・社会的にも支えたこと。

すなわち、生産性の上昇と実質所得の増大、内需拡大による好循環、それらを支える福祉国家とケインズ政策によって特徴づけられるわけである<sup>(2)</sup>。

そして、第二次世界大戦後から60年代までの時期は、このフォーディズムの「黄金時代」と呼ばれ、欧米を中心とした先進国はいずれも順調な経済成長を遂げるとともに、労働組合運動と福祉国家政策によって、労働者もその恩恵を受けることで実質賃金の上昇を獲得し、それがまた広範な耐久消費財の需要を喚起することで経済成長を支えるという好循環が実現した。ところが、70年代に入って、このようなフォーディズムの順調な成長が鈍化し、やがて異なった調整が必要になっていくというのが、「フォーディズムの危機」であり、フォーディズム以降の資本主義世界経済の課題とされたのである。

フォーディズムが行き詰まった理由については、いくつかのことが指摘されている<sup>(3)</sup>。オイル・ショックなどの外部的な要因はもとより、たとえば規格化されて大量生産される商品にたいする需要が飽和状態になったとか、生産拠点が海外に移転されることで、産業空洞化が起これ、一国レベルでのケインズ政策が意味をなさなくなったとか、さらには福祉国家の財政破綻もよく指摘されることである。しかしながら、いわゆるレギュレーション理論においては、次のように説明されるのが一般的であろう<sup>(4)</sup>。

まず、供給面からの説明としては、労働現場での判断を排除したテーラー主義的な管理と機械化が生産性の向上を阻害するようになり、毎年の団体交渉による賃金の上昇圧力に耐えられなくなった経営側が、生産拠点を海外に移すようになる。こうして生産性の向上が賃金に反映され需要を喚

---

(2) Jessop, B., "Fordism and Post-Fordism: A critical reformulation.", M. Storper and A.J. Scott eds. *Pathways to Industrial and Regional Development*, London: Routledge, pp.46-69, 1992.

(3) たとえば, Piore, M.J. and Sabel, C.F., *The Second Industrial Divide; Possibilities for Prosperity*, New York: Basic Books, pp.165-193. 1984 (山之内靖他訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房, 1993年).

(4) Leborgne, D. and A. Lipietz, "Two social strategies in the production of new industrial spaces.", Benko, G. and Dunford, M. eds., *Industrial Change and Regional Development*, London: Belhaven. pp.27-49, 1991. Benko, G. and Dunford, M., "Structural change and the spatial organisation of the productive system: an introduction", Benko, G. and Dunford, M. eds., *ibid.*, pp. 3-23.

起するという好循環が断ち切られることになる。

他方、需要面からの説明としては、やはりその質的な変化が指摘される。規格化された種類の少ない商品が大量に消費されることはなくなり、デザインやブランドが重視されたり、細かな機能の違いによってさまざまな種類の商品が用意されたり、特別な注文にもとづく限定された商品が求められるようになるなど、消費様式における規則性や安定性の喪失によって大量生産・大量消費から多品種少量生産への変化を余儀なくされる。その結果、標準的な製品を大量生産する固定的な生産設備が非効率となり、収益性が低下していく。また、業務を細分化し、現場での判断や工夫を排除したテーラー主義的な管理も、このような製品の多様化に迅速に対応できず、非常な困難に陥ることになる。

以上のような、フォーディズムの危機を受けて、いくつかの対応がなされていくが、それらはやがて「フレキシブルな蓄積 (flexible accumulation)」と総称されるようになる<sup>(5)</sup>。しかしながらその内実にはずいぶん意味合いの異なるものが含まれている<sup>(6)</sup>。

ひとつは、雇用の柔軟性という意味で、フォーディズムにおけるリジッドな労働組合との間の協約を無効化し、解雇や配置転換を容易にしたり、パートタイムなどの不安定な就労形態を活用するという意味である。ここにおいて女性や移民などの周辺的な労働力が活用され、労働市場の二重化が進んでいくことになる。また、新自由主義のもとでの労働組合への攻勢は、このような雇用の柔軟性を確保するためのものとして正当化されていく。しかしながらその結果、労働者の賃金は生産性と連動することがなくなり、国内市場において十分な消費を喚起することができなくなる。こうしてフォーディズムのもとでの好循環が断ち切れ、先進国の経済成長は輸出に強く依存するようになる。

このような雇用の柔軟性という側面に加えて、インフォメーション・テクノロジーの活用による生産組織の様々な局面での柔軟性の向上という意味がある。まず、ひとつの側面においては、NC機械に代表されるプログラム制御可能な汎用機械——同じ規格の製品のみを大量に生産するのではなく、複数の製品を作ることが可能な機械——を用いて多くの種類の製品を生産していく融通性のある組織とそれに対応できる多能工的で、分権化された労働過程という意味での柔軟性である。それは、テーラー主義管理における計画と実行の厳格な分離と標準化とは異なり、現場での臨機応変な判断と多様な職務への対応を労働者に求めるものである。

さらに、そのようなフレキシブルな生産を可能にする産業組織における柔軟性として、次のような特徴が指摘されている。ひとつは、いわゆる「垂直分割 (vertical disintegration)」と呼ばれる産業組織の変化で、従来までのすべての生産工程をひとつの企業の内部でまかなう方式から、外注や下請け、関連企業からの部品調達に切り替えることで、より柔軟な生産調整とコスト削減を可能にする方式への移行である<sup>(7)</sup>。そのような産業組織の変革を進めるためには、それぞれ特定の分野

(5) Harvey, D., *The Condition of Postmodernity*, Oxford: Basil Blackwell, pp.119-197, 1990 (吉原直樹監訳『ポストモダニティの条件』青木書店, 167~254頁, 1999年)。

(6) Benko, G. and Dunford, M., *op. cit.*

(7) 水岡不二雄編『経済・社会の地理学—グローバルに、ローカルに、考えそして行動しよう』有斐閣, 256~7頁, 2002年。

に専門化した多様な中小企業のネットワークが、ある程度の地域に空間的に凝集している必要がある。いわゆる「柔軟な専門化 (flexible specialization)」とよばれる現象である<sup>(8)</sup>。そこから「第三のイタリア」や「シリコンバレー」をはじめとした高度な技能や熟練、高い研究開発能力を有した中小企業や起業家の集積する「新しい産業地域 (new industrial districts)」が注目を集めることになった<sup>(9)</sup>。

さらには、グローバルなレベルでの生産や販売の戦略を立案し、かつそれを実行するための企業合併や合併事業、買収などを行う金融面でのグループ化とそのフレキシブルな展開もまた必要とされている。

以上のように、労働市場、労働過程、生産技術、産業組織、金融資本のそれぞれのレベルで、フォーディズムの時代の硬直的なあり方を克服することが求められ、フレキシブルな対応が模索されていったのである<sup>(10)</sup>。そして、このフレキシブルな蓄積体制を作り上げるうえでの新しい工夫は、一方で最先端のインフォメーション・テクノロジーによって支えられたと同時に、他方では、フォーディズムの時代の先端にあったアメリカやイギリスなどの国々ではなく、日本やイタリアなどの、かつては遅れていると見なされた産業組織や企業経営の側面から新たに見出されていったのである。

## 1.2 ポスト・フォーディズムとしての日本資本主義の評価

1980年代は、オイル・ショックから先進国の中でどこよりも順調に回復した日本経済が、世界を席卷した時代であった。そこから欧米においては、日本企業におけるいくつかの特質が、フォーディズム以降の資本主義の新しい調整様式を示すものとして、非常に大きな注目を集めることになった。

M. ケニーとR. フロリダは、「ポストフォード主義の生産は、作業の断片化、機能的専門化、機械化、流れ作業というフォード主義の諸原則を、チーム制作業単位、ジョブ・ローテーション、ラーニング・パイ・ドゥーイング、フレキシブルな生産、統合された生産複合体にもとづく生産の社会組織に置き換える」ものであるとし、生産とイノベーションをたえず結びつけていくようなフレキシビリティを、構造的に制度化した社会組織の最初の事例が日本であると評価する<sup>(11)</sup>。そのうえで、かつてマルクスとエンゲルスがイギリスにおいて資本主義の最先端を把握したように、現局面においては日本こそが最先端の資本主義であり、そこからポスト・フォーディズムの特質を学ぶべきであると論じている<sup>(12)</sup>。

(8) Piore, M.J. and Sabel, C.F., *op. cit.*

(9) Sabel, C.F. "Flexible Specialisation and the Re-emergence of Regional Economies", Hirst, P. and Zeitlin, J. eds., *Reversing Industrial Decline?: Industrial Structure and Policy in Britain and Her Competitors*, Oxford: BERG, pp.15-70, 1989.

(10) Benko, G. and Dunford, M., *op. cit.*

(11) Kenney, M. and Florida, R., "Mass production: production and the labor process in Japan." *Politics & Society*, 16 (1), pp.121-158, 1988 (小笠原欣幸訳「大量生産を超えて—日本における生産と労働過程」『季刊 窓』第4号, 273~310頁, 1990年).

(12) ケニー, M.・フロリダ, R. 「日本のシステムこそポスト・フォード主義の最先端である」『季刊 窓』2号,

ケニーとフロリダが具体的に指摘したポスト・フォーディズムとしての日本企業の特徴には、まず機能的に細分化された専門の業務に限定せず、従業員に様々な職務が配分され、チームとして仕事を分担・交替し、フレキシブルに生産ラインを組織している点が挙げられる。そこでは、労働者が作業過程の様々な側面に精通することを通して学習能力を高め、問題処理能力を向上させる、「ラーニング・バイ・ドゥーイング」とよばれる生産システムが形成されている。そして、そこでは一部の管理者が全体を統括する集権的な経営ではなく、分権化された個々の部署において情報が共有され、調整されていく体制が見られるという<sup>(13)</sup>。

さらに、もう1点、ケニーとフロリダが指摘したのは、「ジャスト・イン・タイム制の生産複合体」である。トヨタに代表されるように、日本の産業組織はアメリカ企業とは対照的に、「垂直統合（vertical integration）」によって部品調達を内部化するよりも、多くの供給業者と下請企業を地域的に集積させることで、在庫の削減、生産の調整、生産過程の効率化を実現するフレキシビリティを獲得したとされる。そして、ここでも生産過程における技術や知識が系列企業間において共有され、下請企業における技術力の向上や独立性の確保を通じて、分権的な調整やイノベーションを可能にしているという。ここでケニーとフロリダは、下請企業が必ずしもその過程で強搾取されているとはとらえず、複数の関連企業に製品を供給することでその独立性を高めている点や、親企業からの支援を受けてその技術力を向上させていく側面を重視している<sup>(14)</sup>。

他方、80年代における日本の自動車産業の攻勢のもとで、アメリカでは大量生産システムに代わる新しい生産方式を開拓した日本の自動車産業への注目が高まった。84年にマサチューセッツ工科大学に設立された国際自動車研究プログラム（IMVP: International Motor Vehicle Program）は、日本をはじめとした世界中の自動車産業を徹底的に研究し、日本の自動車産業に見られる生産システムを「リーン生産方式（lean production）」として定式化する<sup>(15)</sup>。「リーンな」とは「削ぎ落とされた」とか「無駄のない」という意味で、つねに規格化された商品への大量の需要が維持されていない限り、非効率な部分の生じてしまう大量生産システムに代わる新しい生産方式として定式化されたものである。そこでは、ケニーとフロリダが指摘したことと同じように、トヨタのカンバン方式に代表される分権的な調整に高い意欲を持って取り組む多能工的な従業員のあり方、後に「クオリティ・サークル」と呼ばれるようになる作業班を単位とした改善策の提案、最終的にはディーラーによる顧客ニーズの把握や発注状況にまで連なる系列関連会社や部品提供メーカーとの生産ネットワークの構築（ケニーとフロリダのいう「統合された生産複合体」）などの特質が指摘されている。

そして、そのような従業員の意欲を引き出す経営を可能にした条件として、企業別組合にもとづく労使の協調路線や終身雇用・年功序列などの日本的経営の特質、さらには銀行を中心とした株の持ち合いによる系列企業グループ間の緊密なネットワークなどの存在が、それらの新しい生産方式

---

210～213頁、1989年。

(13) Kenney, M. and Florida, R., *op. cit.*

(14) Kenney, M. and Florida, R., *op. cit.*

(15) Womack, D.J., Jones, D. and Roos, D., *The Machine that Changed the World.*, New York: Rawson Associates, 1990  
（沢田博訳『リーン生産方式が世界の自動車産業をこう変える』経済界、1990年）。

を生み出すことのできた歴史的な条件として、積極的な評価を受けたのである<sup>(16)</sup>。

しかしながら、このような、日本国内では長い間、日本資本主義の遅れた側面としてつねに問題視されてきた特質が、欧米の研究者によって一転高く評価され、ポスト・フォードイズムにおける最先端の資本主義であるとされた点には、多くの異論が出されることになった。とりわけ、ケニーとフロリダの議論にたいしては、加藤哲郎がR.スティーブンとともに、「『ポスト・フォード主義』どころか『プレ・フォード主義』ないし『ウルトラ・フォード主義』である」と批判している<sup>(17)</sup>。加藤らは日本の資本主義の負の側面として、二重構造にもとづく下請企業への強搾取の現実、女性や非正規雇用、中小零細企業労働者の多くが大企業を中心とする世界から排除されていることの現実にもとづき、日本の資本主義はむしろ周辺諸国におけるフォード主義の原型ともいえるものであり、決して労働者にとって進歩的な意義を持つものではないと論破している<sup>(18)</sup>。

このような論争は、加藤の呼びかけによって国際的に展開されていくが<sup>(19)</sup>、日本の資本主義が生み出した労働者の多能工的な能力開発や、垂直分割された系列生産システムの形成などの、欧米的な意味でのフォード主義の大量生産システムを越える側面にたいする評価は、日本と欧米の研究者間で十分に共有されることにはならなかったようである。しかしながら、それらがフォードイズムの危機を克服するための新しい試みであるという意味では、「ポスト」フォードイズムの調整様式であることにまちがいはなく、それが生み出す結果にプラスの側面もあれば、マイナスの側面もあると考えるならば、両者の認識の違いは統一的に理解できるように思う。I.ウォーラーシュタインが喝破したように、資本主義は古いものであろうと新しいものであろうと、自らの存続のために必要ならば、それらを温存もすれば、破壊もする<sup>(20)</sup>。「プレ・フォード主義」か、「ポスト・フォード主義」かはたいした問題ではなく、「フォード主義」とは異なった形態でその危機に対応しようとしているということの方が重要なのである。

その後の日本経済の展開は、図らずもそのことを雄弁に実証している。90年代に入ってからバブル経済の崩壊と日本資本主義の凋落は、あれほど国際的に賞揚された日本的経営を、日本企業にあっさりと放棄させることになった<sup>(21)</sup>。現在日本の大企業は、非正規雇用の拡大と下請企業への強搾取をさらに進めることで、その地位をかろうじて保持しようとしている。それは日本の研究者の批判——日本資本主義が古いか新しいか——ということが重要なのではなく、むしろ問題は、資本主義の新しい調整様式がイノベーションにもとづく生産性の向上というプラスの方向に働くこともあれば、女性や非正規雇用、移民や周辺諸国の労働者への搾取を強めるというマイナスの方向へ働くこともあるという点にあったことを示している。80年代の日本企業はいくぶんかはプラ

---

(16) Womack, D.J. et al., *op. cit.*

(17) 加藤哲郎「ポスト・フォード主義かウルトラ・フォード主義か」『季刊 窓』2号, 199~206頁, 1989年。

(18) 加藤哲郎・ロブ, スティーブン「日本資本主義は、ポスト・フォード主義か?」『季刊 窓』4号, 230~256頁, 1990年。

(19) 加藤, 前掲論文。

(20) Wallerstein, I., *The Capitalist World-Economy*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.138-151, 1979 (藤瀬浩司・麻沼賢彦・金井雄一訳『資本主義世界経済 I —中核周辺と不平等』名古屋大学出版会, 1987年)。

(21) 日本経営者団体連盟『新時代の日本的経営』1995年。

スの方向に進み、90年代以降の日本企業は明らかにマイナスの方向へと進んでいるということである。そのことが、資本主義世界経済がフォードイズムの危機に陥った70年代ではなく、90年代が日本の地域社会学において「転換期」と認識されたことの理由である。探究すべきは、どのような要因がそれをいずれの方向へと導くかを明らかにすることである。

次に、80年代に日本と並んでその成長が注目されたイタリアの現実に学んだ議論の系譜について見ていきたい。

### 1.3 新しい産業地域における柔軟な専門化

M.J.ピオリとC.F.セイブルは、そのきわめて影響力の大きな著作において、大量生産体制に代わる経済的繁栄のもうひとつのあり方について、その可能性を検討している<sup>(22)</sup>。彼らはまず、技術的な発展がいかなる経路を辿るかを決定する瞬間を「産業分水嶺 (industrial divide)」と名づけ、これまでに二度の産業分水嶺が存在したとする。最初の産業分水嶺は19世紀の頃であり、そこでは英米を中心とした大量生産体制が、クラフト的生産体制を凌駕することになった。クラフト的生産体制とは、熟練工が、汎用的な機械を用いて、流動的な市場向けの生産を行うもので、多種多様な製品を職人がそのつど工夫をしながら生産することで知識や技能の開発や革新を遂げていくという形態である。19世紀の産業分水嶺では、このようなクラフト的生産体制ではなく、大量生産体制が勝利を収めたが、どのような技術的発展の径路が優勢になるかは、必ずしも決ってはいない。そして、第二の産業分水嶺を経過しつつあるのが、彼らがこの本を書いた80年代なのだという。

70年代以降の経済的な苦境を脱するために、先進国では2つの戦略が試みられた。ひとつはこれまでの大量生産技術にもとづき、先進国と発展途上国の経済的関係を組み替えようとするものであり、もうひとつはかつてのクラフト的生産技術に立ち返ろうとするものである。このような観点から、ピオリとセイブルはまず大量生産技術の特徴とそれが成立しうる条件について考察し、アメリカにおいて典型的に、しかしかなり特殊にそれが成立したことを、イタリアや西ドイツ、日本との比較で明らかにしている。そのうえで、70年代以降の経済的な危機に際して、上記のような2つの戦略が存在することを確認する。大量生産モデルを第三世界を含めてさらに拡張しようとする戦略にたいして、ピオリとセイブルが注目するのが、彼らが「柔軟な専門化 (flexible specialization)」とよぶ方式である。

柔軟な専門化とは、典型的には、イタリアの中央部および北西部（いわゆる「第三のイタリア」）における洗練された技術と高い柔軟性を備えた製造業のネットワークの中に見出される方式である。それは絶えざるイノベーションに対応するための戦略であり、融通の利く汎用的な生産設備とそれを使いこなす熟練労働者、さらには企業間の競争をイノベーションに資する方向へと組織する産業コミュニティの政策的な創造、の3つを土台として成立する。つまり、それはかつてのクラフト的生産体制の再生を意味している。

さらに、ピオリとセイブルは、大量生産体制が優勢なアメリカやフランスにたいして、イタリアや西ドイツ、日本においてはクラフト的な伝統やその遺産が柔軟な専門化への移行を可能にしてい

<sup>(22)</sup> Piore, M.J. and Sabel, C.F., *op. cit.*

るとしたうえで、アメリカにおいても、その可能性を吟味するために、19世紀のアメリカの職人に見られた思想と産業コミュニティを見直す必要があるとする。そこに見られる小生産者の民主主義（「ヨーマン・デモクラシー」）こそが、アメリカ政治の根幹をなす個人の自律性と、柔軟な専門化にとって不可欠な競争の制限を和緩させることができる道を示すだろうと論じている。

ピオリとセイブルの議論はやがて「新しい産業地域論（new industrial districts）」として広く受け入れられていくことになる。「産業地域（industrial districts）」とは、もともとA.マーシャルが提示した議論にもとづくもので、資本主義発展の初期において一定の地域に特定の業種が集中するような産業組織のあり方に注目するものであった<sup>(23)</sup>。ピオリとセイブルの議論はポスト・フォーディズムの時代において新しい産業発展の原動力となる地域に着目する議論として、改めてその地域的な集積とその特質への関心を喚起することになる。とりわけ経済活動の地理的な分布に注目する経済地理学においては、大きな影響をもたらすことになる。

経済活動のグローバルな展開が進むにつれて、経済地理学においてはその存在意義そのものが疑われる時期もあったが、やがてふたたび経済活動の地域性への関心が高まっていく。それは、従来大量生産体制のもとで、すべての生産工程をひとつの企業が抱え込む垂直統合が図られたのにたいして、フレキシブルな蓄積体制のもとでは、逆に垂直分割が進められることで、関連他企業からの部品調達のための取引費用が重要な要素となってきたからである。いわゆる取引費用の分析（transaction cost analysis）である<sup>(24)</sup>。取引費用を圧縮しようとするならば、関連企業が空間的に集積していることが望ましいのであって、洗練された技術と高い柔軟性によってあらゆるイノベーションに対応できると同時にそれを生み出すことのできる多くの企業が集積した産業地域が独自の意義を持ちうるのである。このような意味で、ピオリとセイブルの議論は「新しい産業地域論」として多くの経済地理学的な研究を生み出したのである。たとえば、A.J.スコットは「新しい産業空間論（new industrial spaces）」を展開し<sup>(25)</sup>、M.ストーパーは「グローバル化の限界（The Limits to Globalization）」について論じた<sup>(26)</sup>。その中で、具体的な事例としては、ピオリとセイブルが指摘した「第三のイタリア」としてのエミリア・ロマーニャ地方、A.サクセニアンが分析したシリコンバレー<sup>(27)</sup>、ドイツのバーデン・ヴュルテンベルク、さらに日本ではD.フリードマンが分析した坂城町やK.フジタとR.C.ヒルの指摘する大田区をはじめとして<sup>(28)</sup>、最終的には金融工学に

---

(23) Marshall, A., *Industry and Trade*, London: Macmillan, pp.283-288, 1919. Marshall, A., *Principles of Economics: An introductory volume*, London: Macmillan, pp.267-277, 1920.

(24) Williamson, O.E., "The Firms as a Nexus of Treaties: An Introduction", Aoki, M. Gustafsson, B. and Williamson, O. eds., *The Firm as a Nexus of Treaties*, London: Sage, 1-25. 1990.

(25) Scott, A.J., *Regions and the World Economy: The Coming Shape of Global Production, Competition, and Political Order*, Oxford: Oxford University Press, 1998.

(26) Storper, M., *The Regional World: Territorial Development in a Global Economy*, New York: Guilford, 1997.

(27) Saxenian, A., *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Massachusetts: Harvard University Press, 1994（山形浩生・柏木亮二訳『現代の二都物語 なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだか』日経BP社、2009年）。

(28) Friedman, D., *The misunderstood miracle: industrial development and political change in Japan*, New York: Cornell University Press, 1988（丸山恵也監訳『誤解された日本の奇跡—フレキシブル生産の展開』ミネルヴァ書房、

もとづいて新しい証券市場を開拓するニューヨークの金融センターなども、そのような産業地域のひとつとして考えられるようになっていく<sup>(29)</sup>。

しかし、やがてこのような特定の産業地域における中小企業の集積とそのネットワークが、新しい産業発展の鍵になるという議論については、いくつかの疑問が提示されるようになる。

ひとつは、産業地域における中小企業の蓄積とそこにおける高度な熟練と柔軟性にもとづくイノベーション、それを実現する産業コミュニティ内での信頼にもとづく競争の抑制が、はたしてそれ自体として評価できるのかという点と関連する。そこで生み出される製品も、グローバルな市場へと接続され、その場で比較的高い価格で取引されてはじめてその存立が許されるのであって、けっしてそれ自体として完全な独自性を保っているわけではない。同時に、そのような中小企業のネットワークが、はたして最初から独自に高度な熟練と柔軟性にもとづくイノベーションを生み出してきたのか、という点にも疑問が提示されていった。たとえば、A.マークセンはシリコンバレーにおいても、少なくともその発展の初期において、スタンフォード大学や国防省による支援のはたした役割が大きかったことを指摘し、あくまで外部の機関や大企業が中核となって産業地域が成立するのが一般的であり、イタリアの事例は例外的な類型であると位置づけている<sup>(30)</sup>。

もうひとつは、フレキシブルな蓄積がプラスの側面だけでなく、マイナスの側面をも持つことと関連している。ピオリとセイブルは、イタリアの事例に見られるように、柔軟な専門化が、コミュニティとしての凝集性にもとづき労賃を下げる方向での競争を抑制し、比較的高い賃金水準を維持することで、地域的な豊かさを実現すると論じているが、これはイタリアにおいても例外的なことなのである。農業との結びつきや家父長制的な親族関係にもとづいて、とりわけ女性の労賃が低く抑えられていることが、その存立の基盤となっている場合も少なくない。また、ピオリとセイブルが柔軟な専門化の例として挙げているニューヨークの繊維産業の集積の裏には、移民の流入にもとづく低賃金労働や苦汗工場（sweatshop）の存在があることは、S.サッセンらも明らかにしたとおりである。ポスト・フォーディズムとしての日本資本主義をめぐる論争においても主要な論点のひとつであったが、フレキシブルな蓄積や柔軟な専門化には、B.ハリソンが強調するように、マイナスの側面がつきまとうのである<sup>(31)</sup>。労働過程のフレキシビリティは、ともすれば労働市場の融通性、すなわち雇用の不安定性に通ずるのである。

以上のような批判をへて、新しい産業地域論は、グローバルに広がる資本主義世界経済に取って代わる新しい原理を提供するというよりも、資本主義世界経済の危機をそのつど回避していくために、新たな競争力を生み出す成長戦略との関連で展開していくことになる。スコットのいう「リージョナル・モーター（Regional Motor）」としての産業地域論がそれであり、そのような成長地域を生み出す戦略として、より広範囲にわたる都市間ネットワークであるところの「グローバル・シテ

1992年）。Fujita, K. and R.C. Hill., "Industrial districts and economic development in Japan: the case of Tokyo and Osaka", *Economic Development Quarterly*, 12 (2), pp.181-98, 1998.

(29) Scott, A.J., "Regional Motors of the Global Economy", *Future* Vol.28, No.5, pp.391-411, 1996.

(30) Markusen, A.R., Lee, Y-S. and DiGiovanna, S. eds., *Second Tier Cities: Rapid Growth beyond the Metropolis*, Minneapolis: University of Minnesota Press, 1999.

(31) Harrison, B., "Industrial Districts: Old Wine in New Bottles?", *Regional Studies* 26 (5) pp.469-71, 1992.

イ・リージョンズ (Global City-Regions)」が構想されるのである<sup>(32)</sup>。M.E.ポーターの競争戦略論などもそのようなものとして理解してよいだろう<sup>(33)</sup>。一方で、そのような資本主義世界経済の新たな成長戦略が模索されると同時に、他方では、それともなう格差の拡大にどう対処するべきかが問われていくのである。

#### 1.4 レギュレーション理論による総括

以上のような議論の展開を、レギュレーション理論の立場から総括してみよう。

D.ルボルニュとA.リピエッツらはピオリとセイブルの議論にたいして、それを次のような立場から位置づけると同時に、批判を加えている<sup>(34)</sup>。フォーディズムの危機にたいするひとつの対応として、アメリカではケインズ政策を放棄し、福祉予算の削減と格差の拡大を容認するマネタリズムの政策がとられるようになる。その結果、上層中間階級による過剰な消費が拡大することになり、そのような富裕層が好む奢侈品や特注品の生産には、供給サイドに高度に専門化された技能とフレキシビリティが要求される。マネタリズムの政策が一時的にいくつかの企業や地域に繁栄をもたらしたのは確かであって、ピオリとセイブルの議論はこのようなマクロな状況の中に位置づけられるべきなのだという。

さらに、リピエッツはフォーディズムの労働編成がやがて空間的な分割と新しい国際分業を成立させたとする。すなわち、①構想、開発、研究部門、②熟練を必要とする製造部門、③熟練を要しない単純作業部門という労働過程における3つの分割が、グローバルな国際分業へと展開していく。中核地域においては、さらなる労働力の費用削減のためにフォーディズムのもとでのリジットな労働契約に代わって、フレキシブルな周回の労働力の採用が進むと同時に、研究開発のための高度なテクノロジーや知識の活用、試作品製造のための特注品や奢侈品などの生産に対応するために、フォーディズムにおけるテーラー主義的な労働管理に限界が生じ、労働力の側からの積極的な技能の活用や知的活動への動員が求められるようになる<sup>(35)</sup>。他方、周辺地域には中核地域から最終組み立て工場が移転されていくようになり、そこでの低賃金労働が活用されるとともに、やがてそれらの周辺地域においても、依然として周回のとはいえ、正真正銘のフォーディズム（「周辺部フォーディズム」）が展開するようになる<sup>(36)</sup>。ポスト・フォーディズムとして注目されたいくつかの地域

---

<sup>(32)</sup> Scott, A.J. ed., *Global City-Regions; Trend, Theory, Policy*. New York: Oxford University Press, 2001 (坂本秀和訳『グローバル・シティー・リージョンズ』ダイヤモンド社, 2004年)。

<sup>(33)</sup> Porter, M., *The Competitive Advantage of Nations*, New York: The Free Press, 1990 (土岐坤他訳『国の競争優位上・下』ダイヤモンド社, 1992年)。Porter, M., *On competition*. Boston: Harvard Business School Press, 1998 (竹内弘高訳『競争戦略論 上・下』ダイヤモンド社, 1999年)。

<sup>(34)</sup> Leborgne, D. and A. Lipietz, "Conceptual fallacies and open questions on post-fordism.", M. Storper and A.J. Scott eds., *Pathways to Industrialization and Regional Development*, London: Routledge, pp.332-348, 1992 (斉藤日出治訳「ポスト・フォーディズムの展望」井上泰夫・若森章孝編訳『レギュレーション理論の新展開』大村書店, 280~314頁, 1993年)。

<sup>(35)</sup> Lipietz, A., "The structuration of space, the problem of land, and spatial policy", Carney, J., Hudson, R. and Lewis, J., *Regions in Crisis*. London: Biling and Sons Limited, pp.60-75, 1980.

<sup>(36)</sup> Lipietz, A., "New tendencies in the international division of labor: regimes of accumulation and modes of regulation",

における「柔軟な専門化」にもとづく産業地域の発展は、中核地域において顕わになったフォーディズムの限界にそれぞれの仕方で適応を図っていったバリエーションのひとつであって、決してそれ自体として独自に存立しうるものではない。事実、それらの地域の生み出す製品やイノベーションも、多国籍企業によって世界経済へと媒介されたり、実際にはそれらに従属していることが徐々に明らかにされていったのである。

つまり、中核地域の多くがケインズ政策と福祉国家体制によって内包的蓄積を実現するという意味でのフォーディズムは終わりを告げたが、新しい意味での国際分業において大量生産とテラー主義的な労働管理がまったく意味を失ったかという、そうではない。むしろ世界のさまざまな地域が、それぞれの歴史的な制約の中で、世界経済における独自の位置を占めると同時に、それぞれの調整様式を生み出しながら、相互に激しく競争しているというのが現実なのである。この意味で、大量生産体制やテラー主義的な労働管理の手法は周辺部へと拡大されていったのである。ただし、研究開発機能を中心とする中核地域では、創造的で革新的な労働力のフレキシブルな活用と積極的な参加が求められたために、フォーディズムとは異なった調整様式が、それぞれの国家や地域の歴史的制約にもとづき、多様に展開していくことになる。そのようなグローバルな全体状況の中で、各都市や地域が、そのフレキシブルな蓄積体制を通じて、創造的なイノベーションによって世界経済を牽引する成長地域として展開していくのか、はたまた単なる不安定就労による貧困と格差の拡大する地域となっていくのかをめぐって、激しく競争しているのである。

そのようなグローバルな世界経済とローカルな都市の直接的な結びつきが深まる中で、国家に新しい役割が求められているのである。その意味でかつてのように国家の下に都市や地域が存在し、国家間システムとしてのインターナショナルな関係が問題とされた時期とは、明らかに異なる段階へと進んでいる。それを「転換期」とよぶか、「ポスト・フォーディズム」とよぶかはおくとして、資本主義世界経済のグローバルな展開の下で、ローカルな都市や地域のもつ意味が変化し、そこにおける国家や国家政策の役割も自ずと異なってきたことが重要である。

次節では、このような認識にもとづいて、世界都市論における議論を改めて検討してみたいと思う。

## 2 世界都市論との対応

これまで検討してきた資本主義世界経済の転換をふまえるならば、世界都市論は転換期以降の資本主義世界経済の中で独自の地位を占める都市に関する議論であったとともに、世界経済を牽引する成長地域に関する研究であったことがわかる。このような観点から、とりわけ世界都市としての東京に関する議論を改めて振り返ってみたい。

---

Scott, A.J. and Storper, M. eds., *Production, Work, Territory: The geographical anatomy of industrial capitalism*, Boston: Allen & Unwin, pp.16-40, 1986（磯谷明德訳「国際分業における新しい傾向—蓄積体制と調整様式」、ボワイエ, R.・山田鋭夫編『国際レジームの再編』藤原書店, 61～100頁, 1997年）。

## 2.1 サッセンの東京理解

サッセンは東京をニューヨーク、ロンドンと並んで、代表的な世界都市のひとつとして位置づけている。その著書において、ニューヨークやロンドンと比べて東京がかなり異なる性質をもつことが再三再四強調されているにもかかわらず、基本的にはニューヨークやロンドンと同じ趨勢のもとにあるとみなされている<sup>(37)</sup>。

サッセンがニューヨークやロンドンにおいて典型的に見られると考えた世界都市の性質には、いくつかの点が指摘できる。ひとつは製造業の衰退である。近代都市発展の原動力であった製造業の工場が、海外へと移転し空洞化することで、安定的な雇用が失われる。しかし、それは必ずしも都市としての衰退を意味したわけではない。製造業に代わって財務、法務、会計、広告、金融、保険、経営コンサルタントなどの生産者サービス業が集積する点に、世界経済のコントロール・センターたるグローバル・シティとしての発展を見たのである。そして、そのような生産者サービス業の集積にともなう、飲食、清掃、警備、保守などの不安定な単純就労が増大し、それらのサービス部門に移民が流入することで格差が拡大していく点を問題にした。

このような製造業にもとづく安定的な雇用の喪失とサービス業の集積にともなう格差の拡大が、世界都市の基本的な特徴と考えられ、東京も確実にそのような変化の途上にあるというのが、サッセンの東京理解であった。しかし、少なくとも1980年代までの東京においては、製造業の衰退は決して顕著ではなく、90年代以降も東京の範囲を関東圏まで広げるならば、相変わらず製造業を中心とした都市と見ることもできる<sup>(38)</sup>。また、格差は広がっているとはいえ、いまだ「兆し」に過ぎないとの判断もあった<sup>(39)</sup>。このような点からいって、世界都市としての東京をめぐる理解については、いくつか異論が存在する。

## 2.2 フジタ＝ヒルの東京・大阪理解

その代表的なものが、フジタとヒルの東京を産業地域とみる議論である。フジタとヒルによれば、80年代における東京の世界都市としての展開は、日本の製造業の多国籍企業としての発展に基づいている。ソニー、富士通、NECなどが世界的にその商品市場を拡大していく背景には、東京という大消費地を控えて、市場の反応を見ながら迅速に新製品を開発していける立地の有利さと、そのための商品開発のための工場を多摩川沿いに集積させ、そこでの試作品製作用の注文に迅速かつ柔軟に応えることのできる、産業地域としての大田区における中小企業の蓄積を最大限に生かすかたちでの発展図式が存在するという。大阪においても東大阪を中心に、同様の構造が存在し、日本の都市はこのような産業地域によって支えられているという意味で、ニューヨークやロンドンとは全く異なったタイプの世界都市と見るべきであると論じている<sup>(40)</sup>。

(37) Sassen, S., *The Global City: New York, London, Tokyo, 2nd ed.*, Princeton: Princeton University Press, 1991→2001 (伊豫谷登士翁監訳、大井由紀、高橋華生子訳『グローバル・シティーニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房、2008年)。

(38) 倉沢進・浅川達人編『新編東京圏の社会地図1975-90』東京大学出版会、2004年。牛島千尋編『大都市郊外の歴史の変遷と地域変容の実証的研究』平成13～15年度科学研究費補助金研究成果報告書、2004年。

(39) 園部雅久『現代大都市社会論：分極化する都市？』東信堂、2001年。

(40) Fujita, K. and R.C. Hill, *op. cit.*

このような議論は、関満博らの実証研究にもとづくものであり、フリードマンなどの80年代を中心とした日本経済の発展を、中小企業における「柔軟な専門化」によるフレキシブルな蓄積論の立場から評価しようとする議論に連なっている<sup>(41)</sup>。

しかしながら、すでに見たように柔軟な専門化にもとづく中小企業の集積は、それ自体で繁栄をもたらすものではない。グローバルな市場へと接続されて初めて意味をもつのである。フジタとヒルが同等に評価する大田区と東大阪市の産業地域としての集積が、実は後者の方が分厚く存在するにもかかわらず、東京に比べて大阪の地位の低下が見られるのは、グローバルに展開する国内企業の集積が、東京には富士通、東芝、ソニー、NEC、キャノンと存在するのに対して、大阪にはパナソニックぐらいしか見当たらないことと決して無関係ではないだろう。この点はそれら国内のグローバル企業の商品開発力が衰えた近年の大田区の困難を考えるうえでも示唆的である。

いずれにせよ、これらの点は次のマークセンによる豊田への評価と関連してくる。

### 2.3 マークセンの豊田理解

マークセンはいわゆる「新しい産業地域論」を批判的に検討することによって、産業地域にはいくつもの類型が存在することを主張する。マークセンはまずイタリアの事例は典型的というよりも例外的なものであるとしたうえで、次のような5つの類型を提示する。まず、①マーシャル型産業地域（Marshallian industrial districts）とは、特定の地域に根付いたフレキシブルな中小企業の緊密なネットワークにもとづく絆やアイデンティティが、その地域の長期的な成長と雇用を実現しているような場合を意味し、それに加えて、域内の企業間のより高度な連携によってリスクが共有され、市場の安定化と革新が図られ、より多くの労働者がデザインやイノベーションに関わっているという例外的な特徴をもつものとして、②イタリア変形型地域（Italianate variant）が存在するとされる。次に、域外に広いネットワークを持つひとつないいくつかの中核企業が、その周辺に部品供給者としての中小企業を配置している③ハブ企業中心型地域（Hub-and-spoke districts）、さらに、域外に存在する多国籍企業の支社や分工場が立地している④サテライト型産業プラットフォーム（Satellite industrial platforms）、および研究所や大学などの政府の機関が立地することで企業が集積している⑤政府支援型産業地域（State-anchored industrial districts）の5つである。いずれもグローバルな世界経済の広がりの中に特定の地域経済が位置づいているのであって、したがってそこにはマーシャル的な意味での中小企業を中心とした産業地域だけではなく、世界経済の直接のアクターであるグローバル企業や政府の諸機関を中心とした産業地域も存在しているというのが、マークセンの主張なのである<sup>(42)</sup>。

このように、マークセンはピオリとセイブルへの批判をふまえて、地域経済の発展はグローバル企業による世界経済への媒介なくしては不可能であり、問題はグローバル企業と地元中小企業との関係にあることを強調した。中小企業の側にあるイノヴェーティブな能力を引き出すような技術移

(41) 関満博・加藤秀雄『現代日本の中小機械工業——ナショナル・テクノポリスの形成』新評論、1990年。

Friedman, D., *op. cit.*

(42) Markusen, A.R. *et al.*, *op. cit.*

転や交流が図られているのか、それとも単なる下請けによる取奪の關係にすぎないのかが問われるわけである。そのうえで豊田を典型的な③ハブ企業中心型の産業地域と評価している。

### 3 三大都市圏の現状分析

前節での議論をふまえて、ここでは日本の三大都市圏に関する若干のデータを示すことで、「転換期」の内実について考えてみたい。

表1に示したのは、三大都市圏における産業別従業員数の推移である。いずれの都市圏においても製造業の衰退とサービス業の増大という傾向が見られる。金融・保険業は時期によって浮き沈みがあり、卸売小売業はほぼ横ばいであるのにたいして、不動産業が堅調な伸びを示している点が注目される。

都市圏ごとの違いに注目すると、全体として関東圏にたいする関西圏の落ち込みの激しさと中京圏の堅実さが目立っている。しかしながら、製造業だけを見るならば、関西圏よりもむしろ関東圏の方が落ち込みが激しく、両者の違いはサービス業の伸びの違いにもとづくものである。サービス業についてさらに詳しく見るならば(表2)、東京と大阪の違いがよくわかる。東京が映画・映像・メディア関係、研究・調査・広告業、専門サービス、事業所サービス業などの伸びが目立つの

表1 三大都市圏の産業別従業者数の推移

	全産業	製造業	サービス業	金融保険業	卸売小売飲食業	不動産業
東京圏						
1986	8,903,100	1,870,833	2,087,373	426,433	2,827,786	190,644
1991	9,854,403	1,884,523	2,609,849	535,214	2,930,062	251,404
1996	10,101,484	1,615,174	2,889,417	488,986	3,149,989	248,633
2001	9,692,717	1,316,060	3,220,592	412,359	2,967,513	249,774
2006	9,778,278	1,091,146		376,432		273,870
関西圏						
1986	7,168,309	1,762,864	1,532,304	263,684	2,327,611	130,659
1991	7,854,395	1,815,092	1,829,030	290,033	2,464,443	172,026
1996	8,095,554	1,672,088	2,031,729	258,912	2,601,392	171,629
2001	7,488,295	1,394,481	2,140,638	209,111	2,396,179	160,020
2006	7,128,828	1,171,872		174,026		171,413
名古屋圏						
1986	2,000,892	566,712	375,041	63,549	633,791	26,384
1991	2,260,976	593,228	474,548	70,345	717,475	31,550
1996	2,352,608	550,708	536,788	67,888	754,312	32,559
2001	2,230,994	480,375	586,253	54,958	702,532	33,228
2006	2,259,922	464,946		50,119		37,237

1) 事業所統計の地域メッシュデータの集計による。10kmメッシュを単位に長方形のかたちで各都市圏を設定した。東京圏は所沢、町田を含む範囲まで、関西圏は京都、神戸を含む範囲まで、名古屋圏は豊田を含む範囲までで設定した。

2) 2006年に事業所統計の産業分類が見直されたので、サービス業と卸売小売飲食業については空欄にしてある。このとき製造業の一部も他の分類に変更されているので、減少が大きくなっている。

表2 三大都市圏の各種サービス業別従業者数の推移

	映画ビデオ 音声制作	放送	情報サービス 調査広告	事業所 サービス	専門 サービス	学術研究 開発	医療	保健衛生
東京圏								
1991	36,458	17,640	390,292	325,678	376,978	51,053	286,589	8,610
1996	37,799	19,821	364,053	458,191	405,939	65,485	329,144	13,975
2001	43,004	19,362	506,622	564,324	440,481	78,996	360,306	13,658
2006	161,459	18,895	587,984	663,062	355,296	70,585	397,054	13,262
関西圏								
1991	6,270	7,834	118,470	192,847	230,349	27,885	319,263	7,742
1996	5,404	9,036	111,637	235,079	255,456	29,401	363,691	9,158
2001	5,213	6,961	130,965	288,050	247,840	27,327	413,171	11,488
2006	26,661	7,094	131,729	374,312	160,165	28,535	439,052	10,465
名古屋圏								
1991	2,062	3,018	35,599	54,032	64,598	3,330	2,745	16,327
1996	1,657	3,117	37,031	69,574	73,656	5,346	2,857	21,271
2001	1,701	2,920	45,718	94,016	78,906	5,131	2,754	28,779
2006	8,787	3,096	48,358	147,519	58,310	5,283	3,002	56,252

1) 事業所統計の地域メッシュデータの集計による。各都市圏の設定は表1と同様。

2) 2006年に事業所統計の産業分類が見直されたので、とりわけ映画ビデオ音声制作、事業所サービス、専門サービスなどの項目は、それ以前とは内容が異なっている部分がある。

にたいして、大阪は情報サービス業、事業所サービス業の他は医療・福祉関係の伸びが目立つ程度である。新聞・テレビなどのマス・メディアが東京に集中している点が、サービス業の構成という点で大きな影響を与えていることがよくわかる。注目すべきはサービス業の伸びという点でも、中京圏が関西圏よりも堅実な動きを示していることである。トヨタを中心として製造業の衰退が他の2つの大都市圏よりも緩やかであることはいうまでもないが、サービス業の伸びという点でも堅調な動きを示している。サービス業の内実も研究・調査、専門サービス業、事業所サービス業など、製造業との関連が想定される構成になっている。

以上、ごく簡単に示した三大都市圏に関するデータからは、いったい何が読み取れるのだろうか。世界都市としての日本の都市に関する、すでに紹介した議論との対応を考えるならば、いくつか興味深い点に思い当たる。

まず、サッセンがニューヨークやロンドンと並べて東京に見ようとした姿は、少なくとも80年代までの東京には当てはまらない。フジタとヒルが批判したように、80年代までの東京はまだまだ製造業が健在であり、生産者サービス業を中心とするというよりも、産業地域としての性格が強かったのである。それではフジタとヒルがいうように、東京や大阪は「柔軟な専門化」にもとづく産業地域を中心とした世界都市と特徴づけることができるのだろうか。この点についても、1990年代以降はそのような性質が急激に失われているといわざるをえない。大阪の衰退はよく指摘されたことだが、製造業の減少だけ見ると、むしろ東京の方が大阪よりも激しいのである。大阪と東京の違いはサービス業の伸びとその内容にあるといえる。確かに東京にはサッセンが指摘する生産者サービス業の伸びが見られるが、しかしそれよりもテレビ局などのマス・メディアが東京に集中し

ているがゆえに、映像メディア関係の集積が見られることの方が大きいようである。

他方、中京圏の示す堅調さはマークセンの指摘をよく裏づけている。マークセンのみならず、ピオリとセイブルの議論への批判として、ほぼ合意に達しているのは、「柔軟な専門化」による中小企業の集積は、多国籍企業によってグローバル市場へと媒介されてはじめて競争力をもつという総括である。中京圏の堅実さは明らかにトヨタというグローバル企業の存在が支えているものであり、逆にいうと、関東圏や関西圏の停滞は、80年代から90年代にかけてソニーやパナソニック、富士通やNEC、キャノンなどが果たしていた役割が失われていったことが、その主要な要因であるといえてよいだろう。東京が、もはやフジタとヒルがかつて主張したような産業地域を基盤とした世界都市ではありえないことが、よく示されている。

#### 4 「転換期」の内実と地域政策の課題

資本主義世界経済の転換としてのフォーディズムの危機とポスト・フォーディズムへの模索が始まるのは、欧米においてはオイル・ショック以降の70年代中頃から80年代にかけての時期であった。しかしながら、日本においてはむしろこの時期は、世界からポスト・フォーディズムの先駆形態といわれるほどの高い評価を受け、必ずしも「転換期」とはみなされなかった。欧米においては、石油ショック以降の深刻な経済の停滞と旧来からの伝統型産業の空洞化を受けて、新しい都市の成長戦略が管理者主義から起業家主義への転換として模索されていったのにたいして<sup>(43)</sup>、日本の場合は同じ時期に、旧来からの中小企業や零細自営業の蓄積を生かしたフレキシブルな生産組織の再編にいち早く成功し、企業規模にもとづく賃金格差や女性労働力を活用したフレキシブルな雇用形態にも助けられて、国際的な競争力を維持することができた。そしてこの時期に国内の大企業が急速に多国籍化するかたちでグローバル化が進んでいったのである<sup>(44)</sup>。したがってグローバル化による日本経済の転換はバブル経済が崩壊し、日本においても旧来型の産業空洞化が改めて進行し、製造業の衰退が顕著となった90年代中頃までずれ込むことになる。

90年代中頃は日本経済の失速にともない、野宿者の顕在化と外国人労働者の増大が、比較的目に留まりやすい事実として顕現し、「転換期」を意識させるものであった。そのため「転換期」をめぐる議論は構造的な側面よりは具体的な現象面へと引き寄せられ、構造的には単にグローバル化とだけ認識されていたように思う。本稿で検討してきた欧米における議論の展開と三大都市圏に関する若干のデータが示しているのは、日本における「転換期」は欧米とは少し時期が異なるが、同じ方向を示しているということである。すなわち、資本主義世界経済の発展のためにはそれを牽引する都市の創造性やイノベーションが必要であると同時に、そのような都市の成長のためには、産業地域としての集積だけではなく、それをグローバルな市場へとつなぐ多国籍企業による媒介が不可欠であり、80年代までの東京の繁栄とその後の停滞、関西圏の落ち込み、および中京圏の相

(43) Harvey, D., "From managerialism to entrepreneurialism: the transformation of urban governance in late capitalism", *Geografiska Anterieur, Series B: Human Geography* 71 (1), pp.3-17, 1989.

(44) 町村敬志『「世界都市」東京の構造転換』東京大学出版会、1995年。

対的な堅実さは、そのようなグローバル市場との連結なしには成立しえない新しい地域経済のあり方をよく示している。それゆえこれまでのように国家を単位とするのではなく、ローカルな都市・地域とグローバルな市場との直接的な結びつきが特に重要となる点に、「転換期」としての内実があったのである。この時期の変化が単なる国際化ではなくグローバル化と呼ばれたことや、つねに国家の地域政策に研究の焦点を絞ってきた日本の地域社会学が、特にこの時期「転換期」を意識したのは、そういうことである。

したがって、「転換期」以降の都市政策や地域政策は根本的な変更を迫られることになる。この点で、欧米ではそのようなグローバル経済への対応策として、国家ではなく都市を単位として、国家を超えたEUなどの経済単位へと直接結びつくような政策の展開がみられる。しかもそれらの展開が国家の黙認ないし奨励の下で進められるという複雑な様相を呈しており、そのような新しい地域政策とガバナンスのあり方が、「国家のリスケージング (State rescaling)」などの議論の背景になっている<sup>(45)</sup>。これにたいして、実質的な転換の時期が90年代にずれ込んだ日本においては、まだまだこの点での対応が十分ではないようである。そこで、最後にこれからの地域政策の課題について述べておきたい。

本稿で述べてきた資本主義世界経済の転換を前提とするならば、国家はその内部に創造的でイノヴェーティブな都市・地域をある程度確保すると同時に、かつそれらの都市と、国家を超えたリージョンや世界市場との直接の結びつきを促進することが求められる。これまで都市における自治体レベルでの産業政策は、中小企業支援を中心として、結果として都市の産業地域をある程度維持することに貢献してきた。しかし、他方で海外の多国籍企業を呼び込んだり、日本の多国籍企業に協力を求めて、そのような産業地域のもつ革新性や創造性を世界市場へとつないでいくという発想には乏しかった。今後の日本の都市や地域における政策課題のひとつには、少なくとも一方では、このような世界市場へと媒介する内外の多国籍企業をひきつけ、それをコントロールしていくことが求められるのである。

しかし、他方でこのような政策課題の実現のためには、これまでのように国家を単位として国土の均等な発展を図ることで政策の正当性を担保するというやり方は困難となり、国内の特定の地域を優先的に発展させることで、かろうじて世界経済における競争力を維持できるという状況が徐々に顕わになってくる。そのため中央集権的な統治のあり方から地方分権的なガバナンスへの移行が課題とされてくる。日本においても90年代以降、まがりなりにも地方分権改革が進められてきた背景には、このような事情も作用しているのである。同時に、そのような政策課題がある程度達成されたとしても、移ろいやすい多国籍企業や海外からの投資を継続的に維持し、地域経済の持続的な発展を図りながら雇用を確保していくことが、ローカルな都市や地域の政策においては求められる。すべての地域がグローバルな競争力をもって世界経済を牽引できるわけではないので、さまざまなレベルでローカルな地域がそれなりの競争力とニッチを確保しながら、独自に生き残りを図っていくことができるようにするためにも、地域政策における分権的な創意工夫が求められる。

そしてなによりも、これらの政策課題に対峙しながら、都市や地域のあり方と将来設計に関する

(45) Brenner, N., *New State Spaces*, Oxford: Oxford University Press, 2004.

自治的で民主的な決定にもとづき、グローバルな広がりをもってともすれば拡散しがちな世界経済のあり方を、人々の労働と生活の場であるローカルな地域経済の立場から制御していくことが求められる。グローバルな経済をローカルにコントロールしていくことで、資本主義世界経済の安定を図ると同時に、その下で否応なく進行する地域の不均等発展をも制御することが、現在諸外国と同様に、日本においても地域政策が挑戦すべき課題となっている。そのために、グローバルな背景をもった都市政策がローカルなコミュニティのレベルにどのような影響を与えるのか、逆にコミュニティのレベルからの働きかけがどれだけの可能性をもちうるのかという視点から、具体的な地域社会における実証研究の成果を位置づけていくことが、「転換期」以降の地域社会学には求められるのである。

(たまの・かずし 首都大学東京教授)